

Case 04

鹿児島県
種子島

レポート

スキルを活かした 島での事業展開

本誌編集部
石川 新

種子島は、鹿児島本土から南東に約四〇キロメートルに位置する、面積約四四五平方キロメートルの南北に細長い島である。西之表市、中種子町、南種子町の三つの自治体で構成される。

種子島の人口は、最盛期で八万八五四二人（一九六〇年）であったが、その後は減少に転じ、二〇二六年二月末現在では二万五八七一人となっている。各市町でさまざまな移住支援施策を展開しているが、Uターン人材の支援に特化した制度として「中種子町うみがめ奨学金」ならびに「南種子町宇宙のまち奨学金」がある。両制度は、二町がそれぞれ鹿児島相互信用金庫と協定を結び、二〇二四年度に開始された。

中種子町うみがめ奨学金は、大学・短大・専門学校などに進学した奨学生が、卒業後一〇年以内に町に戻り、島内で就職した際に、奨学金の元金相当額を一〇年かけ

て中種子町が補填する。南種子町宇宙のまち奨学金は、高校を含めた学校などに進学した奨学生が、卒業後五年以内に町内に居住・就職した場合に、元金相当額の三分の二を一〇年かけて南種子町が補填し、町内賛同企業に就職した場合、残りの三分の一を企業が補填する。なお、両制度ともUターンの有無にかかわらず、利子相当分は町が全額補填する。

また、町のイベントへの参加など、奨学生が地域とつながりを持つための交流プログラムも併せて展開している。種子島で育った子どもたちが、成長して島に戻り活躍することを、町として大いに期待しているのだ。これらは近年始まったばかりの制度だが、以下では、制度の開始以前に種子島にUターン・孫ターンし、活躍されている南種子町・中種子町での事例を紹介する（現状は二〇二六年四月の取材時）。

■ 島外経験を活かし、マリンレジャーを開業

現在、種子島で体験ダイビングやマングローブカヤックなど、海のレジャーインストラクターを営む「Blue Peace 種子島」代表の山下義巳^{よしみ}さん。山下さんは福岡出身で、祖父母が南種子町出身である。祖父は現役の頃、建設業などに従事し、引退後に家業としてイセエビやトビウオ、カツオなどの漁業を行っていた。山下さんは、長期休暇の帰省のたびに祖父の漁船に乗り、漁の現場に触れるなかで海や自然に関心を抱くようになったという。

山下さんは、高校卒業の時点で既に「種子島で海に関わる仕事がしたい」との想いをもっていたものの、当時（二〇〇〇年ごろ）の種子島には、ほとんどマリンアクテ

イビティの事業者がおらず、漁師しか選択肢がない状況であった。そこで、スキルや資格を取得するため、福岡の専門学校を卒業後、石垣島のリゾートホテル内



「Blue Peace 種子島」代表の山下義巳さん。

にあるマリンレジャーの事業部に就職した。

「三年ぐらいでインストラクターとしてのノウハウは習得したものの、石垣島が楽しすぎて結局一〇年ほど勤めました（笑）」と、山下さんは振り返る。この間に結婚もして、一時は石垣島での独立も考えたそう。転職となったのは、病床に臥せる義父から、「原点をもう一度見直してみては」と、後押しを受けたことだという。その後、高校卒業以来、足が遠のいていた、種子島の祖父母宅を結婚報告もかねて訪問。「一〇数年ぶりの訪問でしたが、祖父は変わらず漁を続けており、島の風景も変わってなかった」とかつて抱いていた想いを再確認し、二〇一一年三月に種子島に移住（孫ターン）した。

■ 祖父との縁がつながりを生む

移住当初は、祖父母の家で同居したものの、お互いに生活のリズムなどが異なるため、気を遣うこともあったという。数カ月後、祖父から所有する土地の一部を譲り受け、家と倉庫を新築した。これにより適切な距離を保てるようになったからか、同居していた頃よりも祖父母とは仲良くなったようだ。

移住一年後の二〇一二年に「Blue Peace 種子島」を開業。当初はダイビング一本に絞って事業を始めたが、



カヤックに乗ってマングローブを探検。

に適した時季が限られるため、さまざまなメニューを用意することで季節に応じたプログラムを組めるようになったという。現在、春休み期間には、親元を離れて島の学校に離島留学する子どもを預けにきた親御さんが、親子の思い出づくりとして利用するなどの体験需要も高まりをみせている。

「祖父のつながりがなかったら、土地や家を確保するのも大変だったと思う。地域の方々も祖父の孫として、とてもスムーズに受け入れてくれた。地縁がないイターンの方より一〇年分ぐらいのアドバンテージがあったと感じる」と、山下さんは振り返る。地域の行事にもすぐに声がかかるなど、かつて暮らしていた石垣島と比べても、

地域の距離感の近さを随所で感じられ、それが新鮮だったという。「祖父の縁もありますが、ご近所の方から野菜のお裾分けをいただいたりすると、地域の温かさをより感じます。福岡や石垣島の方が便利ですが、私にとつて居心地が良いのは種子島です」

■特産品を活かしたチョコレートづくり

中種子町でホテル、レストランを運営する「合名会社テラダ」のオーナーである寺田健夫^{けんお}さんに、国の「特定社会維持推進交付金」を活用して、二〇二五年にオープンした「クラフトチョコレートショップ Chocolate de Eclat (シエラドエークラ)」の取り組みを中心に話を伺った。



「合名会社テラダ」オーナーの寺田健夫さん(左)。



地酒の銘柄が刻印された「焼酎ぼんぼん」。

種子島出身の寺田さんは、高校卒業後に東京でフランス料理の道に進んだ。途中、菓子も扱えるようにと、和歌山のチョコレートショップで一年間修業したこともあったという。もともと種子島に帰るつもりはなく、渡仏する準備をしていた折、実家からホテルとレストランを作ったから戻ってこいとの声がかかり、一九九八年に半ば強制的にUターンすることになった。以降、三〇年近く、ホテルや併設するレストラン、焼き肉店、居酒屋の経営に携わってきている。

■特産品を活用した新商品を開発

チョコレート事業を始めたきつけかけについて寺田さんは、「ホテルのレストランでケーキなどの生菓子を販売していて、二〇一一年頃に黒糖を使った生キャラメルを作ったことをきっかけに、安納芋のロールケーキなど地元の素材を活かしたスイーツを開発するようになった。やがて種子島の特産品を一箱に詰めた商品を作ろうと

思うようになり、チョコレートに迫り着いた」と語る。

しかし、従来のレストラン設備では、冷蔵設備に限りがあったため、室温が高くなる六〇九月はチョコを製造することができなかったという。そこで、二〇二五年に、既存の焼き肉店の店舗をチョコレート用の店舗と低温を維持できる工房に改装した。内装の準備、販売用ショーケース、ソフトクリーム製造機などの整備に特定有人国境離島交付金が活用されている。当初は、二五年八月にオープンする予定だったが、島内の建設・工事が混み合い、一二月のオープンとなった。事業を展開するにあたり、南種子町と中種子町から合計二人を新たに雇用した。

取材時、若者から年配まで幅広い年齢の方が数多く来店していた。中種子町内の客の割合が高いが、土日には西之表市や南種子町からの来店もあるという。マンゴー、たんかん、黒糖など種子島の特産品を素材とする「ペパンスペシャルズ」や、島内の酒造会社五社とコラボした「焼酎ぼんぼん」などが人気商品だ。

寺田さんは現在、町内の農園や酒造、菓子製造事業者などで構成される「中種子町特産品協会」の代表も務めている。「種子島に戻って改めて、多様で面白い食材があることに気づきました。県内食材の活用も含めて、今後新商品を開発していきたい」と抱負を語った。

■母校でのデジタル人材の育成

鹿児島県立種子島中央高校コーディネーターの木下勝まさるさんは、同校の前身・県立中種子高校（二〇一〇年閉校）の卒業生である。高校卒業後に上京し、コンピュータゲームの情報誌などを扱う出版社でアルバイトしたことをきっかけに、以降、約二五年間関連分野の出版・編集の仕事に携わった。転職となったのは、中種子町で暮らす祖母が認知症になったことだ。「四人兄弟のうち自分だけ独身だったので、身軽だろうと、島に戻ることになった」という。二〇一八年に帰島し、しばらくは出版関係の仕事を手

ト經由で続けながら、実家の農業や介護を手伝っていた。

二〇二三年、AI（人工知能）技術の急速な進化に関心があつ



種子島中央高校でコーディネーターを務める木下勝さん。

た木下さんは、中種子町教育委員会と共催で、種子島の歴史上の人物を生成AIで描写する「AIIイラスト展」を開催。同イベントを見た当時の種子島中央高校の校長から、同校に新設される「ミライデザイン科」でAIやデジタル技術を教えてほしいとの依頼を受けた。

ミライデザイン科は、「デジタル技術を活用し、社会生活を変革できる資質・能力を身につけ、次世代を創造する人材を育てること」を目的に、文部科学省の「普通科改革支援事業」を活用して、二〇二四年に開設された。独自の授業が週二時間授業に組み込まれていることが特徴で、最先端のデジタル技術とそれを活かして課題を解決するための考え方を学習する。例えば、人間の体の動きをとらえるモーションキャプチャーを活用して、地域の伝統芸能をデータ化し、仮想空間上でキャラクターを踊らせる技術などを、木下さんは生徒たちに教えている。木下さん自身は、ドローンの経験はあったがVR（仮想現実）、3Dプリンタなど未経験の機材を扱うことも多く、生徒たちに教えることができるように独学で勉強を重ねているという。

■デジタル技術で地域をつなぐ

木下さんは出前授業や地域学習などの連携に向けた自



展示されたドローンやVRは生徒も利用可能。

治体や島内外の企業などとの調整も行なっている。「教員の方々は一般科目の指導など多くの業務を担っているため、それ以外の部分でサポートしたい」と話す。前職の経験を活かし、学校ボスターの作成や種子島中央高校が舞台となったアニメ作品の紹介、関連商品の展示など、広報活動にも精力的に取り組んでいる。二〇二五年度末でコーディネーターは任期満了となったが、取り組みが評価され、二六年度からは学校の実習助手を務める。

「島に戻ってきて改めて、有名な観光スポット以外の場所も巡るようになった。歴史を知ること、島の魅力の再発見にもつながっている。また、父を亡くした母親と一緒に暮らしているのも嬉しい」と、木下さんはUターンの利点を挙げる。

今後の展望について「種子島中央高校でデジタル技術を学んだ生徒たちのなかから、将来、種子島の発展を支える人材が現れたら嬉しい」と語った。

以上、三人の事例に共通するのは、島外でスキルを身につけ、島に移住したのちにその技術を事業に活かしている点である。この際、地域側の受け入れや、事業に必要な土地・施設などの提供がスムーズといった、取り組みを始めるまでのハードルが比較的低いのが、地縁のあるUターン・孫ターンの大きなメリットだと言える。

一方、彼らにとっても、現在は島外で暮らす島に地縁のある人たち（将来のU・孫ターン候補）にとっても、島での学び直しやスキルアップの機会の有無は、自分のキャリアを考える上での重要なファクターになるのではないだろうか。この点で、種子島では地域資源の発掘につながる生涯学習講座「種子島大学」が開講されており（本誌二六三号参照）、二〇二六年四月に西之表市に種子島初の看護師養成所「鹿児島医療技術専門学校 種子島サテライト教室」が開校するなど、島内でのリスクリング体制の充実も図られつつある。

学習の環境整備が、これから島を離れる子どもたちや地域に地縁のある若い世代を惹きつけ、島を舞台に自己実現を果たしていこうとする人材の獲得・育成につながることに期待し、種子島の動向に注目していきたい。

